

令和元年  
第2回多摩市議会  
定例会

議員提出議案

多摩市議会

議員提出議案第 5 号

選択的夫婦別姓制度の審議を求める意見書

上記の議案を別紙のとおり地方自治法第 112 条及び会議規則第 13 条第 1 項の規定により提出する。

令和元年 7 月 3 日

提出者	多摩市議会議員	池田 けい子
賛成者	同	安齊 きみ子
同	同	岩崎 みなこ
同	同	しのづか 元
同	同	斎藤 せいや
同	同	折戸 小夜子
同	同	いいじま 文彦

多摩市議会議長 藤原 マサノリ 殿

## 選択的夫婦別姓制度の審議を求める意見書

2018年2月に内閣府が公表した世論調査では、夫婦同姓も夫婦別姓も選べる選択的夫婦別姓制度の導入に賛成・容認と答えた国民は66.9%となり、反対の29.3%を大きく上回りました。特に多くの方が初婚を迎える30～39歳における賛成・容認の割合は84.4%にのびります。

また同年3月20日の衆議院法務委員会において、夫婦同姓を義務づけている国は、世界で日本だけであることを法務省が答弁しました。男女同権の理念に則り、2003年から日本政府に対して改善勧告を続けてきた国連女性差別撤廃委員会は、2016年3月の第7回及び第8回報告に対する最終見解において、改めて「女性が婚姻前の姓を保持できるよう夫婦の氏を選択に関する法規定を改正すること」を求めています。

1996年2月26日に法制審議会が民法改正を答申してから23年が経過しようとしていますが、未だ選択的夫婦別姓制度を導入する法改正の見通しは立っていません。最高裁判所は2015年12月16日に、夫婦同姓規定を合憲とする一方、「選択肢が設けられていないことの不合理」については裁判で見出すことは困難とした上で、「国会で論ぜられ、判断されるべき事柄にはかならない」と、民法の見直しを国会に委ねました。しかし3年以上にわたって議論が進まないために、2018年には選択的夫婦別姓を求める裁判が4件も提起されています。

平均初婚年齢が30歳前後の現代においては、婚姻前に個人名で信用・実績・資産を築く人が増えています。改姓によってこれまで築き上げたキャリアに分断が生じる例や、法的根拠のない旧姓の使用で不利益・混乱が生じる例は多く、それを避けるために結婚を諦める人、事実婚を選ばざるを得ない人が一定数いることは事実です。家族のあり方が多様化する今、最高裁判決の趣旨を踏まえて議論を進め、適切な法的選択肢を用意することは、国および国会の責務であると考えます。

よって、多摩市議会は国および政府に対し、選択的夫婦別姓を可能とする法制度の改正について、積極的な議論を推進するよう求めます。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和 年 月 日

多摩市議会議長 藤原 マサノリ

衆議院議長 殿  
参議院議長 殿  
内閣総理大臣 殿  
法務大臣 殿  
総務大臣 殿

議員提出議案第 6 号

高齢者による自動車運転事故防止のため、新たな制度等の対策  
を求める意見書

上記の議案を別紙のとおり地方自治法第 112 条及び会議規則第 13 条第 1 項  
の規定により提出する。

令和元年 7 月 3 日

提出者	多摩市議会議員	岩崎 みなこ
賛成者	同	安斉 きみ子
同	同	しのづか 元
同	同	斎藤 せいや
同	同	三階 道雄
同	同	折戸 小夜子
同	同	いいじま 文彦

多摩市議会議長 藤原 マサノリ 殿

## 高齢者による自動車運転事故防止のため、新たな制度等の対策を求める意見書

今年4月、豊島区で、高齢者が運転する自動車による事故で、31歳の母と3歳の子の命が奪われました。ご遺族は、「必死に生きていた若い女性と、たった3年しか生きられなかった命があったことを現実的に感じていただきたい。」と、妻と子の写真を公開した理由を明かしました。そのうえで、「それぞれのご家庭で事情があることは承知していますが、少しでも不安がある人は運転しないという選択肢を考えてほしい。周囲の方々も働き掛けてほしい。家族の中に運転に不安のある人がいるなら、いま一度、家族内で考えてほしい。それが世の中に広がれば、犠牲者を減らせるかもしれない。」と、運転する本人だけでなく、社会全体に再発防止を投げかけました。

高度経済成長期のモータリゼーションは、自家用車の購買促進、全国の道路網整備による土地利用や経済を大きく変えた一方、それによる地域公共交通の衰退を招き、車がなければ暮らせない地域を全国に生み出しました。

このことによって車が手放せないのは高齢者に留まりませんが、認知症など高齢者に多い機能障がいを持つ人が今後さらに増加することは政府の調べでも明らかであり、本人による運転免許の自主返納という個人の意思に頼るだけでない自動車運転事故防止対策が求められています。

ひとたびの事故から引き起こされる被害者、被害者家族、加害者、加害者家族の苦しみは、計り知れないものです。だからこそ、「高齢なのに免許を返納していなかった。」という運転当事者の責任追及に陥らない社会を目指し、国の責任において下記の項目の対策を講じるよう強く求めます。

### 記

1. 自動ブレーキ、急発進抑制装置などの安全装置の設置をメーカーに義務付け、補助金、助成金などの措置で、メーカー、利用者への普及に努めること。  
メーカーに対しては、現状行っている安全点検をより強化すること。
2. 認知症の有無や程度を測る試験の精度を高め、免許更新の機会を確実に事故防止につなぐ対策を講じること。
3. 上記ほか、特に高齢者の自動車事故防止に向けての法整備を急ぐこと。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和 年 月 日

多摩市議会議長 藤原マサノリ

内閣総理大臣 殿  
国土交通大臣 殿  
衆議院議長 殿  
参議院議長 殿

議員提出議案第7号

川崎市の殺傷事件を受け、通学路の安全確保策の更なる徹底及び  
学校現場での危機管理教育の開発・実践を求める意見書

上記の議案を別紙のとおり地方自治法第112条及び会議規則第13条第1項  
の規定により提出する。

令和元年7月3日

提出者	多摩市議会議員	いいじま 文彦
賛成者	同	安斉 きみ子
同	同	岩崎 みなこ
同	同	しのづか 元
同	同	斎藤 せいや
同	同	三階 道雄
同	同	折戸 小夜子

多摩市議会議長 藤原 マサノリ 殿

川崎市の殺傷事件を受け、通学路の安全確保策の更なる徹底及び  
学校現場での危機管理教育の開発・実践を求める意見書

令和の幕開けから一か月にも満たない5月28日、川崎市多摩区の路上で、スクールバスを待っていた私立小学校の児童等が男に相次いで刃物で襲われ、殺傷される事件が発生しました。

この事件で多摩市内に住む小学校六年生の女兒と、39歳の外務省職員が死亡、18人が負傷されました。

多摩市議会は、犠牲となられた方及びご遺族の皆様には哀悼の意を表するとともに、怪我を負われた方、心に傷を負われた方の一刻も早いご快癒を心よりお祈り申し上げます。

文部科学省の調査によると、スクールバスを利用する小学校の割合は2005年度の8.9%から、15年度には15.7%に増加。児童が広域から通う私立小だけをみると、15年度は44.6%に上ります。

事件の発生を予防するという観点からは、ボランティアによる見守り、そしてバスを30分程度前から待機させるなど子どもだけで長時間バスを待たない態勢を取ることが急務であります。

また、スクールバス運転席に防御のためのさす股などを常備し、運転手が危機管理訓練を受けることも期待します。

だが、残念なことに、このような事故を100%予防することは不可能です。

2001年にいわゆる池田小学校事件に見舞われた大阪教育大学附属池田小学校では、事件後に「大阪教育大・学校危機メンタルサポートセンター」を設立し、児童や保護者のPTSD（心的外傷後ストレス障害）対策などトラウマ回復支援を中心にサポートを行ってきましたが、学校の危機管理や安全教育部門が必要との指摘を受けて、電波バッジによる生徒の登下校管理システムを構築、あわせて「逃げる学習」の重要性を提起しました。

不審者の攻撃や突発的な犯行は防ぎきれないことを前提に、児童に不審な人を見かけたら「走って逃げる」という体験学習の機会を提供し始めたのであります。

国や地方自治体は通学路の安全確保に全力を尽くすとともに不測の事態発生に対して、児童・生徒が被るダメージを最小限に抑えるというクライシスマネジメントに向き合うべき時期が来ているのではないのでしょうか。

多摩市議会は、国および政府に対し、現行の「登下校防犯プラン」の取り組みをより一層強化するとともに、

1. 各自治体における通学路の安全確保策を徹底するために、必要な予算措置を迅速に講じること
  2. 被害者や遺族、さらには関係する児童・生徒や保護者に対するメンタルサポートを充実させること
  3. 学校現場における児童・生徒に対しての「逃げる学習」等、即ちクライシスマネジメント（危機管理）教育を開発し、実践すること
- を、強く要望いたします。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和 年 月 日

多摩市議会議員 藤原 マサノリ

内閣総理大臣 殿  
文部科学大臣 殿  
国家公安委員会委員長 殿  
国土交通大臣 殿